

(関連分野)

放送・情報通信

(事業の名称)

情報処理技術に関する技能の付与・向上と一体化した就業支援事業

(関係省庁名)

経済産業省

事業の概要

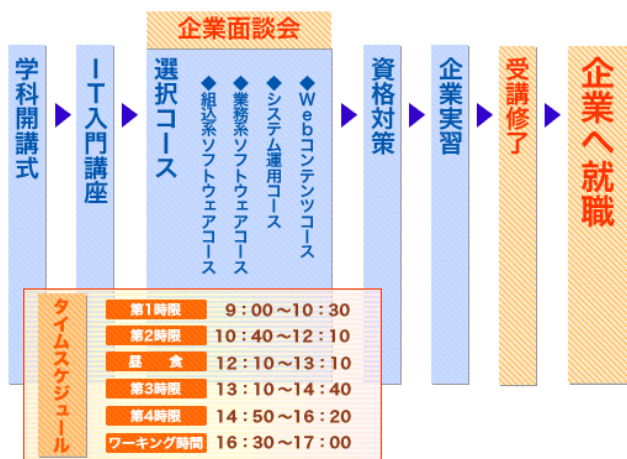
地域の情報産業団体等と地方公共団体の連携によって、離職者等に対して、トレーニング講座（情報処理技術者試験等資格取得支援の実施を含む。）や、企業面談・インターンシップ、就職あっせん等を一体した事業を実施することにより、離職者等の技能の修得・向上と良好な雇用機会の確保を実現する。

さらに、資格を取得した人材を雇用した企業には賃金補助などの雇用助成を行い、良質な人材を雇用する意欲を高めることで、雇用創出効果の拡大と地域IT企業 の能力向上を一体的に進める。

なお、情報サービス・ソフトウェア業界は、大幅な技術者不足の状況※にあることから、(先行事例)の欄に示すように、高い雇用創出効果が見込まれる。

※2008年11月の情報処理事業者の有効求人倍率は2.15であり、高い水準にある。

【事業パッケージのイメージ】



【地方公共団体・】

- (1) 地方公共団体・・・能力開発・雇用マッチング事業を行う情報産業団体に対する助成金（本事業の実施に要する経費）の交付又は事業委託
情報処理技術者試験等の資格を取得した人材を雇用した企業に対する賃金補助の交付
- (2) 情報産業団体等・・・トレーニング講座の開設、面談会や就職あっせん等の事業の実施

(事業展開に必要な事項・規制緩和など)

特になし

(期待される効果)

定性的効果：

無職者等に対して、トレーニング講座（情報処理技術者試験等の資格支援を含む）、企業面談・インターンシップ、就職あっせん等を一体化した事業を実施することで、質の高い人材と良好な雇用の創出が実現される。さらに、資格を取得した人材を雇用した企業に対しては賃金補助等の雇用助成を行うことで、雇用の拡大と企業の能力向上を促進する。

（先行事例）

【先行事例1】（社）神奈川県情報産業協会の取組

神奈川県においては、平成18年度～20年度まで、（社）神奈川県情報産業協会と地元地方公共団体（川崎市等）が連携し、類似の事業を実施※。20年度上期までに、ニート、フリーターを中心に405名が受講、335名の就業（就業率83%）が実現した。

※賃金補助などの雇用助成は実施せず。

＜（社）神奈川県情報産業協会の取組実績＞

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		合計
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
受講者数	103	101	101	100	実施中	405
就業者数	88	80	85	82		335
就業率	85%	79%	84%	82%		83%
採用企業数	60	55	54	63		232

【先行事例2】岐阜県の取組

岐阜県においては、平成18年度～20年度まで県が地元のソフトウェア関連事業者と連携し、ニート・フリーター向けに、組込みソフトウェア※技術を修得するトレーニング講座を開設。計36人が受講し、6人が就業に至っている。

※家電製品などの機器内部に組み込まれ、製品機能を実現するソフトウェア

（期間後の取扱い）

成功した場合には、各地域における情報産業団体等の自主活動として継続されることが予想される。

（関係省庁担当者連絡先）

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐 ^{おくや}奥家 / 係長 中山
電話番号：03-3501-2646 / ファックス：03-3580-6073